

TOPICS
2

トピックス…②

令和元（2019）年度全国優良経営体表彰の決定

農林水産省及び全国担い手育成総合支援協議会は令和元年11月25日、令和元年度全国優良経営体表彰の各賞（経営改善部門、生産技術革新部門、6次産業化部門、販売革新部門、働き方改革部門、担い手づくり部門）の受賞者を決定した。

全国優良経営体表彰とは

農林水産省及び全国担い手育成総合支援協議会は、意欲と能力のある担い手の一層の経営発展を図るため、「農林水産功績者等表彰規程」（昭和29年農林省訓令第9号）に基づき、自らの農業経営の改善、先進的な生産技術の活用、6次産業化、消費者ニーズを踏まえた独自の市場開拓の取組、農業の「働き方改革」の取組などを対象にして、農業経営の改善や地域農業の振興・活性化に優れた功績を挙げた農業者を毎年表彰している。

令和元年度の受賞者は、経営改善、生産技術革新、6次産業化、販売革新、働き方改革、担い手づくりの各部門における、農林水産大臣賞（表参照）、農林水産省経営局長賞及び全国担い手育成総合支援協議会会長賞の計50事例であった。

パークに2号店、同29年には3号店を出店した。

また、チーズやピザ作りなどの食育体験のほか、地元観光協会と連携した水稲栽培体験ツアーの実施など消費者交流による農業への理解促進活動にも注力している。さらに、離農した農家から条件を問わず農地を引き受け、稲わらを収集して牛糞を還元する循環型農業を展開するなど、地域農業へも貢献している。

なお、治明氏（現在の代表取締役）の就農と同時に拡大した肉用牛部門では、近江牛のブランド力を生かして出荷する肉用牛のうち約3割をシンガポール、タイ、マカオ、台湾などに輸出するなど、販路の拡大も図っている。

令和元年度全国優良経営体表彰における農林水産大臣賞の受賞者一覧

部門	受賞者			受賞のポイント
経営改善	静岡県	中島 正子	有限会社なかじま園 代表取締役	平成8年に設立した農業法人で、「ビジネスとは顧客への満足の提供～感謝の気持ちを忘れずに～」を経営理念に、いち早く直売に取り組み、販売イベントにも積極的に出店するなどして顧客を獲得。同23年にはカフェをオープン。売上は10年前から約2.5倍に増加するなど、経営発展に貢献。
	新潟県	川村 学	株式会社ひだまり農産 代表取締役	平成15年に転作大豆の生産を目的に近隣の認定農業者3名とともに受託組織を設立。その後、収益を確保するため、えだまめ、ブロックリー、アスパラ菜を導入するなど複合化を進め、同19年に法人化。
	愛媛県	岡本 義弘	株式会社じゅらす農房 代表取締役	温州みかんの一大産地において、家族経営の強みを活かしつつ、高い技術力に基づき、効率的に高品質な温州みかんなどを生産する平成26年に設立された農業法人。
生産技術革新	静岡県	桑原 康	農事組合法人 富士農場サービス 理事	7種の原種豚を保有し、雄の原種豚を飼育。有限会社TOPICSは雌の原種豚及び肉豚飼育を担う。双方の質を高め補完するため役割を分担し、2社で富士農場サービスグループを構成。
	愛知県	水谷 一江		「まだ国内いずれの産地でも実現していないイチゴの周年栽培を確立し、生産安定を図る」ことを経営目標に掲げ、新しい技術や情報は自分で試すを基本としたイチゴ作りを展開。
6次産業化	滋賀県	古株 治明	有限会社古株牧場 代表取締役	酪農、肉用牛、水稲に自家産生乳を用いた乳製品の加工・販売を加えた複合経営を展開。「牧場に来て牛乳を生産する牛を見て欲しい」というこだわりのもと、「地に足をつけた農業」をコンセプトに地域でいち早く6次産業化を実践。
販売革新	群馬県	岡田 一美	下仁田ミート株式会社 代表取締役	「高品質と安全性にこだわり続ける生産・加工・販売の一貫システム」を経営理念に掲げ、自社で生産・加工した豚肉を地域に密着して販売する「産地地消」にこだわる農業法人。
	福岡県	江島 一信	農事組合法人 八女美緑園製茶 代表理事	5戸の茶専業農家で茶の製造・販売を一貫して行う農業法人。全国茶品評会において農林水産大臣賞の受賞歴があるなど、高品質な茶を生産。地域でいち早くてん茶の製造を開始し、食品加工向けの需要を開拓して高い収益性を確保。
働き方改革	新潟県	田村 雄太郎	農事組合法人 湯川生産組合 代表理事	平成28年の代表理事交代を契機に「従業員に定着してもらえぬ職場づくり」を目指し、労働条件の改善や福利厚生の実現に取り組む。
担い手づくり	長野県	嶋崎 秀樹	有限会社トッピーバー 代表取締役	「農業100年の計は人材育成にあり」を経営理念に掲げ、農業経営者を志す若者を3～6年教育して卒業生を全国各地に輩出し、地域農業の核として活躍する人材の育成を実践する平成12年設立の農業法人。
	奈良県	山口 貴義	有限会社山口農園 代表取締役	県北東部の中山間地において、栽培期間の短い葉物栽培に絞った有機野菜を生産する平成17年設立の農業法人で、ハウス165棟による大規模経営を展開。分業制の導入、社内の意思決定・情報共有の仕組みを整備し、組織的な経営体制を構築。
	岐阜県	大平 茂 (ほか20名)	高山市就農支援協議会 支援チーム代表	関係機関と農業者団体による支援チームが、基盤整備事業を契機に農地バンクによる担い手・新規就農者への農地の集積・集約化を実施。

6次産業化を実践する古株牧場

この度、酪農関連で農林水産大臣賞を受賞したのは、6次産業化部門における古株 治明（こかぶ はるあき）氏（滋賀県竜王市 有限会社古株牧場 代表取締役）である。

古株牧場の経営規模は、乳用牛50頭、肉用牛550頭、耕地面積43ha（水稲34ha、麦8ha、大豆1ha）で、食品産業や他の農業者等と緊密に連携して実施される農業生産と一体となった加工・販売や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進する6次産業化（輸出を含む）に取り組んでいる。

農林水産大臣賞の受賞理由は、水稲、酪農、肉用牛に自家産生乳を用いた乳製品の加工・販売を加えた複合経営を展開し、「牧場に来て牛乳を生産する牛を見て欲しい」というこだわりのもと、「地に足をつけた農業」をコンセプトに、地域でいち早く6次産業化を実践したことである。

古株牧場は、ソフトクリームやジェラート、チーズ、ピザなど、来客の要望を汲み取った商品開発のほか、従業員を国内外の研修に派遣するなど常に新たな取組と高品質の加工品作りにも挑むとともに、売上の着実な向上を実現している。平成17年に農場内にジェラートショップ「湖華舞」を開業後、良質な生乳のみを使用した乳製品が消費者から高く評価され、同22年には近隣に進出したアウトレット